マネー・オープン

運用報告書（全体版）
第26期

（決算日　2023年６月28日）

（作成対象期間　2022年６月29日～2023年６月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての公社債に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1997年８月27日）
運用方針	安定した収益の確保をめざして、安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30％以下
分配方針	分配対象額は、利息等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

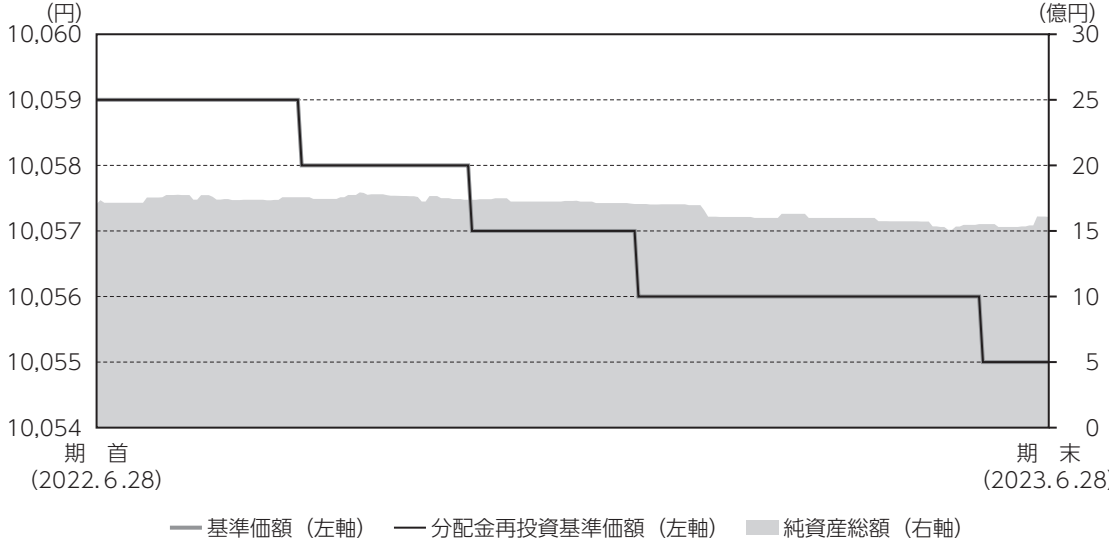
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
22期末（2019年６月28日）	10,069	0	△0.1	－	1,175
23期末（2020年６月29日）	10,064	0	△0.0	－	1,558
24期末（2021年６月28日）	10,061	0	△0.0	－	1,777
25期末（2022年６月28日）	10,059	0	△0.0	－	1,705
26期末（2023年６月28日）	10,055	0	△0.0	－	1,606

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注３）当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：10,059円
期　末：10,055円（分配金0円）
騰落率：△0.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

コール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

マネー・オープン

年　　月　　日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2022年６月28日	10,059	－	－
６月末	10,059	0.0	－
７月末	10,059	0.0	－
８月末	10,059	0.0	－
９月末	10,058	△0.0	－
10月末	10,058	△0.0	－
11月末	10,057	△0.0	－
12月末	10,057	△0.0	－
2023年１月末	10,056	△0.0	－
２月末	10,056	△0.0	－
３月末	10,056	△0.0	－
４月末	10,056	△0.0	－
５月末	10,056	△0.0	－
（期末）2023年６月28日	10,055	△0.0	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2022.6.29～2023.6.28)

■国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（３カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて (2022.6.29～2023.6.28)

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2022年6月29日 ～2023年6月28日
当期分配金（税込み）	**(円)**	**－**
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配可能額	(円)	81

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

今後の運用方針

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

１万口当りの費用の明細

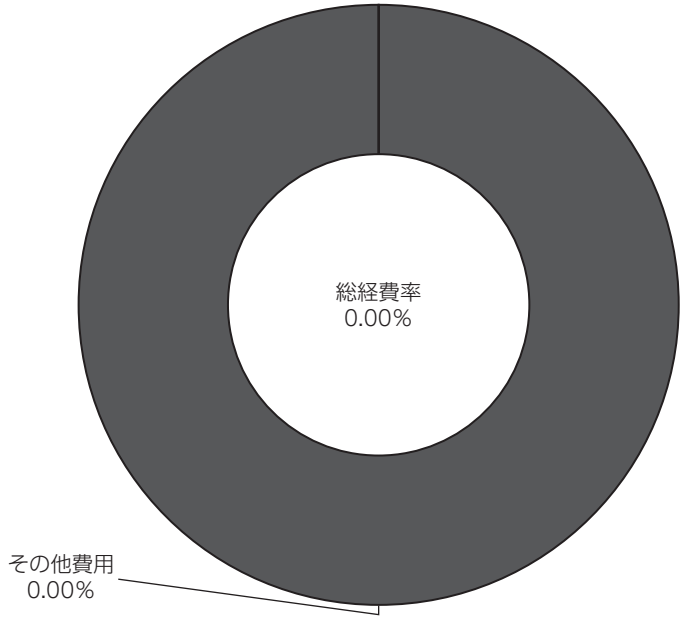
項　　目	当期 (2022.6.29～2023.6.28)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	－円	－％	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10,057円です。**
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	0	0.000	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2023年６月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,610,767	100.0
投資信託財産総額	1,610,767	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年６月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,610,767,587円**
コール・ローン等	1,610,767,587
(B) 負債	**3,796,049**
未払解約金	3,791,692
その他未払費用	4,357
(C) 純資産総額(A－B)	**1,606,971,538**
元本	1,598,169,993
次期繰越損益金	8,801,545
(D) 受益権総口数	**1,598,169,993口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,055円**

＊期首における元本額は1,695,873,155円、当作成期間中における追加設定元本額は446,234,494円、同解約元本額は543,937,656円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,055円です。

■損益の状況

当期　自2022年６月29日　至2023年６月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 542,548円**
受取利息	92,368
支払利息	△ 634,916
(B) 有価証券売買損益	**2,496**
売買益	△ 1,588
売買損	4,084
(C) 信託報酬等	**△ 9,080**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 549,132**
(E) 前期繰越損益金	**△ 422,285**
(F) 追加信託差損益金	**9,772,962**
(配当等相当額)	(13,064,961)
(売買損益相当額)	(△ 3,291,999)
(G) 合計(D＋E＋F)	**8,801,545**
次期繰越損益金(G)	**8,801,545**
追加信託差損益金	9,772,962
(配当等相当額)	(13,064,961)
(売買損益相当額)	(△ 3,291,999)
分配準備積立金	31
繰越損益金	△ 971,448

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,064,961
(d) 分配準備積立金	31
(e) 当期分配可能額(a＋b＋c＋d)	13,064,992
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e－f)	13,064,992
(h) 受益権総口数	1,598,169,993口